

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 エレマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 2022年1月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	145,459	10.5	5,658	51.6	5,452	52.1	3,826	50.1
2021年3月期第3四半期	131,689	2.0	3,732	2.2	3,583	3.7	2,548	0.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,351百万円 (59.9%) 2021年3月期第3四半期 2,721百万円 (30.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	93.44	
2021年3月期第3四半期	62.25	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。
 詳細は四半期決算短信(添付資料)(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	118,062	57,126	48.4	1,395.17
2021年3月期	101,317	54,413	53.7	1,328.89

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 57,126百万円 2021年3月期 54,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.00		23.00	36.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				26.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000		6,500	19.0	6,200	19.7	4,400	20.0	107.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	42,304,946 株	2021年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,358,737 株	2021年3月期	1,358,653 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	40,946,232 株	2021年3月期3Q	40,946,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が、ワクチン接種の拡大に伴い徐々に緩和され、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。一方、需要の回復等を背景としたインフレ懸念や、新型コロナウイルス感染症の変異型の拡大等、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、一部で半導体等の供給不足やサプライチェーンの混乱が生じているものの、自動車需要の回復や、5G関連及び産業機器等様々な分野での需要が拡大し、電子部品の生産は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.5%増の1,454億59百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、前年同期比51.6%増の56億58百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比52.1%増の54億52百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比50.1%増の38億26百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億60百万円減少しております。詳細については、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第3四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより減少したものの、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比2.3%増の775億83百万円となりました。営業利益は、前年同期比85.7%増の27億96百万円となりました。

(中国)

売上高は、ゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比38.2%増の376億79百万円となりました。営業利益は、前年同期比23.9%増の13億53百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、電子部品向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比5.3%増の236億95百万円となりました。営業利益は、前年同期比92.9%増の11億78百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比7.1%増の65億1百万円となりました。営業利益は、前年同期比66.0%減の76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、「現金及び預金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比16.5%増の1,180億62百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比29.9%増の609億35百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比5.0%増の571億26百万円となりました。なお、自己資本比率は、48.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より77億93百万円増加し、356億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億76百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が54億52百万円、売上債権の増加による資金流出が32億83百万円、棚卸資産の増加による資金流出が41億16百万円、仕入債務の増加による資金獲得が110億48百万円、法人税等の支払による資金流出が13億97百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が4億61百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億30百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が16億35百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2021年4月22日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,877	35,670
受取手形及び売掛金	54,678	58,855
棚卸資産	11,676	16,089
その他	1,122	1,164
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	95,333	111,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,221	2,186
減価償却累計額	△1,572	△1,557
建物及び構築物 (純額)	649	629
土地	1,208	1,110
その他	3,320	3,959
減価償却累計額	△1,987	△2,305
その他 (純額)	1,333	1,654
有形固定資産合計	3,190	3,393
無形固定資産		
ソフトウェア	353	337
販売権	41	26
その他	0	0
無形固定資産合計	394	364
投資その他の資産		
投資有価証券	587	593
繰延税金資産	765	893
投資不動産	322	315
破産更生債権等	2,927	3,135
退職給付に係る資産	277	260
その他	464	496
貸倒引当金	△2,945	△3,153
投資その他の資産合計	2,398	2,540
固定資産合計	5,984	6,298
資産合計	101,317	118,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,637	53,724
短期借入金	138	677
未払法人税等	787	878
賞与引当金	359	767
役員賞与引当金	-	30
その他	2,696	3,377
流動負債合計	45,619	59,455
固定負債		
繰延税金負債	946	1,101
退職給付に係る負債	128	124
その他	208	254
固定負債合計	1,284	1,480
負債合計	46,903	60,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	48,560	50,748
自己株式	△694	△694
株主資本合計	53,343	55,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	217
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	662	1,216
退職給付に係る調整累計額	185	161
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,595
純資産合計	54,413	57,126
負債純資産合計	101,317	118,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	131,689	145,459
売上原価	119,040	130,025
売上総利益	12,648	15,433
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,560	3,794
役員報酬	129	102
運賃及び荷造費	1,624	1,844
法定福利費	568	679
旅費及び交通費	182	205
減価償却費	331	358
賞与引当金繰入額	453	651
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	157	145
貸倒引当金繰入額	△9	△6
その他	1,886	1,970
販売費及び一般管理費合計	8,915	9,774
営業利益	3,732	5,658
営業外収益		
受取利息	18	18
貸貸収入	71	69
投資事業組合運用益	-	12
固定資産売却益	-	29
その他	38	30
営業外収益合計	128	160
営業外費用		
支払利息	20	20
貸貸費用	20	31
為替差損	232	280
その他	3	34
営業外費用合計	278	366
経常利益	3,583	5,452
税金等調整前四半期純利益	3,583	5,452
法人税等	1,034	1,625
四半期純利益	2,548	3,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	3,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,548	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△4
為替換算調整勘定	69	553
退職給付に係る調整額	△11	△24
その他の包括利益合計	172	525
四半期包括利益	2,721	4,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,721	4,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,583	5,452
減価償却費	474	672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△609	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,179	△3,283
破産更生債権等の増減額(△は増加)	596	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	△4,116
仕入債務の増減額(△は減少)	7,734	11,048
その他	797	592
小計	11,408	10,365
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△1,173	△1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,240	8,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△461
無形固定資産の取得による支出	△104	△52
投資不動産の賃貸による収入	55	43
その他	△7	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	188	515
リース債務の返済による支出	△191	△210
配当金の支払額	△1,144	△1,635
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,443	7,793
現金及び現金同等物の期首残高	23,387	27,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,830	35,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・代理人取引に係る収益認識

エレクトロニクス製品分野を対象とした電子材料、電子部品、設備等の提供等について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準のもとでは、顧客との約束が当該財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、当連結会計年度より代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が80億60百万円、売上原価が80億60百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,850	27,260	22,505	6,072	131,689	-	131,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,447	5,296	5,234	2,123	41,101	(41,101)	-
計	104,297	32,556	27,740	8,195	172,790	(41,101)	131,689
セグメント利益	1,506	1,092	611	225	3,435	296	3,732

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。
2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。
(1) 中国……………中国(香港を含む)
(2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
(3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,583	37,679	23,695	6,501	145,459	-	145,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,571	7,774	5,984	1,678	52,008	(52,008)	-
計	114,154	45,453	29,679	8,180	197,467	(52,008)	145,459
セグメント利益	2,796	1,353	1,178	76	5,406	252	5,658

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。
2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。
(1) 中国……………中国(香港を含む)
(2) その他アジア…韓国、インド、東南アジア等
(3) 欧米……………米国、メキシコ、チェコ
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	29,943	35,976	5,014	70,935
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	131,689
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.7	27.3	3.8	53.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア:韓国、インド、東南アジア等

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	37,437	35,258	4,657	77,353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	145,459
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.7	24.2	3.2	53.2

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア:韓国、インド、東南アジア等